



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 日本ペイント株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 4612 URL <http://www.nipponpaint.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 上岡 晃 (TEL) (06) 6455-9153
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・ 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・ 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	56,905	15.5	4,237	—	5,572	—	3,545	—
22年3月期第1四半期	49,272	△23.9	120	△94.9	421	△88.5	10	△99.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	13.39	—
22年3月期第1四半期	0.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	270,943	130,470	44.8	458.62
22年3月期	269,888	128,998	44.6	454.38

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 121,480百万円 22年3月期 120,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・ 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	115,000	12.1	8,000	196.2	10,500	172.3	6,900	149.0	26.05
通 期	229,000	5.8	14,300	44.7	19,300	50.4	12,600	44.3	47.57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・ 無

4. その他（詳細は、添付資料5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : ・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : ・無

- ② ①以外の変更 : 有・

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	265,402,443株	22年3月期	265,402,443株
23年3月期1Q	520,399株	22年3月期	515,791株
23年3月期1Q	264,883,127株	22年3月期1Q	264,909,916株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は別途実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの第1四半期の業績につきましては、国内外の自動車生産台数の回復や国内およびアジア地域での電機や機械などの生産回復などを背景に連結売上高は前年同四半期比76.3億円増加し569億5百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。連結営業利益は、売上高の増加に伴い売上総利益が41.2億円増加したほか、前年度から継続して取り組んでいる「サバイバル・チャレンジ」により販売管理費を抑制した結果、前年同四半期比41.2億円増の42億37百万円（前年同四半期比35倍）となりました。また、連結経常利益については、中国事業が好調に推移し持分法投資利益が増加したことなどにより、前年同四半期比51.5億円増の55億72百万円（前年同四半期比13倍）となり、連結四半期純利益については、前年同四半期比35.3億円増の35億45百万円（前年同四半期比323倍）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

《日本》

当地域では、輸出や個人消費が持ち直し、生産や設備投資に下げ止まりの兆しが見られるなど景気は緩やかに回復する傾向が見られました。また、国内の塗料需要につきましては、出荷数量・金額とも前年同四半期をやや上回りました。このような状況の下、部門別の売上高は自動車用塗料については、政府による販売奨励策や好調な輸出に支えられ自動車生産台数が大幅に回復したことによりボディ鋼板や、バンパーなどの樹脂素材向け水性塗料が好調に推移した結果、売上高は前年同四半期を上回りました。汎用塗料は、建設用塗料分野は天候不順の要因はあったものの環境配慮型高付加価値商品の推進により売上高が前年同四半期並みとなりましたが、重防食塗料分野は公共投資の大幅な減少で売上高が前年同四半期を下回りました。これらにより、汎用塗料の売上高は前年同四半期をやや下回りました。工業用塗料は、市況の回復を受け建築資材向け塗料や電機・機械向け塗料などが堅調に推移したことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。ファインケミカル事業では、表面処理剤分野が自動車や電機、機械などの生産回復に加え高機能・高付加価値商品の拡販により売上高は前年同四半期を上回りました。

一方、利益面では、販売数量の増加により売上総利益率が改善するとともに、「サバイバル・チャレンジ」の継続的取組みにより販売管理費を抑制したことから、当地域セグメントの営業利益は前年同四半期を大幅に上回りました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は465億6百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益は36億80百万円（前年同四半期比150.5%増）となりました。

《アジア》

当地域では、各国政府による景気刺激策の効果に加え、輸出が好調に推移したことにより、景気は着実に回復しました。

国別では、中国では内需を中心に景気が着実に回復するなか、中国における総売上高の約9割を占める持分法適用関連会社事業においては、自動車生産台数が大幅に増加したことを背景に自動車用塗料の売上高が前年同四半期を大幅に上回るとともに、建物の内装用を中心とする汎用塗料についても売上高が前年同四半期を上回るなど好調に推移しました。また、総額連結事業である自動車用プラスチック塗料事業および船舶用塗料事業も好調に推移しました。

タイでは輸出増と内需拡大により自動車生産台数が大幅に回復したほか、電機・機械などの生産が回復したことにより、自動車用塗料、工業用塗料をはじめ全ての分野で売上高が前年同四半期を上回りました。

その他の東南アジア諸国においても、景気回復を背景に汎用塗料や自動車用塗料などが好調に推移しました。また、船舶用塗料事業も韓国やシンガポールなどを中心に好調に推移しました。

一方、利益面では、前年同四半期に比べ原材料価格がやや上昇したものの、売上増に伴う販

売数量の増加により売上総利益が大幅に増加しました。この結果、当地域セグメントの営業利益は前年同四半期を大幅に上回りました。また、持分法適用関連会社事業についても売上高が伸びたことにより収益性が向上し、持分法投資利益は大幅に増加しました。

これらにより、当地域セグメントにおける売上高は87億64百万円（前年同四半期比50.1%増）、営業利益は7億27百万円（前年同四半期比は2億95百万円の営業損失）となりました。また、持分法投資利益は17億33百万円（前年同四半期比208.3%増）となりました。

《北米》

当地域では、個人消費や設備投資が緩やかに持ち直すなど、景気回復の傾向が見られました。当社は当地域において自動車用塗料事業を展開していますが、当地域における自動車生産台数が大幅に回復したことに伴い売上高が前年同四半期を上回りました。一方、利益面では前年度までに大幅なリストラを推進したことから販売管理費が減少したこともあり収益性は改善しました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は42億6百万円（前年同四半期比63.0%増）、営業損失は75百万円（前年同四半期は9億49百万円の営業損失）となりました。

《その他》

当地域セグメントの売上高は7億52百万円（前年同四半期比49.5%増）、営業損失は29百万円（前年同四半期は60百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ10.6億円増加して2,709億43百万円となりました。そのうち、流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ15.5億円増加しておりますが、その主な要因は、法人税や配当金の支出などにより現金及び預金が減少した一方で、売上の回復により売上債権の増加やたな卸資産が増加したことによるものです。

固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ4.9億円減少しておりますが、その主な要因は、保有株式の評価替えにより投資有価証券が減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4.2億円減少し1,404億72百万円となりましたが、その主な要因は、仕入債務の増加や新規借入の一方で、賞与や法人税を支出したことなどによるものです。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14.7億円増加し、1,304億70百万円となりました。その主な要因は、保有株式の株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少した一方で、利益が順調に回復したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度の44.6%から44.8%へ上昇いたしました。

ました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間は、営業活動により3億39百万円の支出、投資活動により30億11百万円の支出、財務活動により77百万円の収入があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は252億45百万円となり、前連結会計年度末より32.8億円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のキャッシュ・フローは3億39百万円の支出となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益に減価償却費等の非現金支出費用等を加味したキャッシュ・フローの収入により20.2億円増加した一方で、運転資本(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の増加により資金が23.6億円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動のキャッシュ・フローは30億11百万円の支出となりました。主な内容としては、有形固定資産の取得および投資有価証券の取得に31.4億円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは77百万円の収入となりました。主な内容としては、配当金の支払いに11.8億円を支出した一方で、借入金の増加により13.1億円の収入があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、第2四半期連結累計期間の連結業績予想及び通期連結業績予想につきましては、平成22年5月11日に公表した数値を修正しております。

詳細につきましては、平成22年8月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください

2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(特有の会計処理)

税金費用の計算

法人税等については、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

- (3) 会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

①「持分法に関する会計基準」及び「持分適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は80百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は59百万円であります。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部訂正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(表示方法等の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,245	28,522
受取手形及び売掛金	77,763	74,032
たな卸資産	25,843	25,095
繰延税金資産	3,190	3,156
その他	4,680	4,375
貸倒引当金	△722	△731
流動資産合計	136,000	134,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,700	28,950
その他(純額)	38,138	38,792
有形固定資産合計	67,839	67,743
無形固定資産		
のれん	13,057	13,223
その他	5,348	5,634
無形固定資産合計	18,405	18,858
投資その他の資産		
投資有価証券	40,613	41,333
繰延税金資産	3,470	2,119
その他	5,243	6,038
投資損失引当金	△4	△4
貸倒引当金	△625	△650
投資その他の資産合計	48,697	48,835
固定資産合計	134,942	135,437
資産合計	270,943	269,888

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,208	52,136
短期借入金	34,342	32,883
リース債務	205	186
未払法人税等	1,559	2,765
繰延税金負債	0	7
その他	11,990	14,928
流動負債合計	102,306	102,906
固定負債		
長期借入金	21,885	21,976
リース債務	526	486
繰延税金負債	1,958	1,879
退職給付引当金	8,580	8,433
役員退職慰労引当金	207	256
環境対策引当金	333	286
関係会社事業損失引当金	40	40
製品保証引当金	642	654
資産除去債務	59	—
その他	3,932	3,968
固定負債合計	38,165	37,982
負債合計	140,472	140,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,187	27,187
利益剰余金	75,272	72,785
自己株式	△221	△218
株主資本合計	129,951	127,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△842	1,184
繰延ヘッジ損益	△2	△2
為替換算調整勘定	△7,626	△8,291
評価・換算差額等合計	△8,470	△7,109
少数株主持分	8,990	8,640
純資産合計	130,470	128,998
負債純資産合計	270,943	269,888

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	49,272	56,905
売上原価	34,390	37,900
売上総利益	14,882	19,005
販売費及び一般管理費	14,761	14,767
営業利益	120	4,237
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	135	171
持分法による投資利益	562	1,734
その他	185	194
営業外収益合計	897	2,119
営業外費用		
支払利息	203	191
為替差損	12	336
その他	379	257
営業外費用合計	596	785
経常利益	421	5,572
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	10	27
その他	0	—
特別利益合計	10	33
特別損失		
固定資産除売却損	57	131
減損損失	36	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78
その他	33	48
特別損失合計	127	308
税金等調整前四半期純利益	305	5,296
法人税等	193	1,447
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,848
少数株主利益	101	302
四半期純利益	10	3,545

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	305	5,296
減価償却費	2,110	2,106
減損損失	36	49
受取利息及び受取配当金	△149	△189
支払利息	203	191
持分法による投資損益(△は益)	△562	△1,734
有形固定資産除売却損益(△は益)	56	128
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△2
売上債権の増減額(△は増加)	378	△3,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	904	△607
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,942	1,923
その他	△2,192	△1,529
小計	△851	1,958
利息及び配当金の受取額	157	270
利息の支払額	△80	△59
法人税等の支払額	△769	△2,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,544	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,141	△2,622
有形固定資産の売却による収入	48	2
投資有価証券の取得による支出	△6	△520
投資有価証券の売却による収入	1	8
その他	76	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,021	△3,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,859	1,446
長期借入れによる収入	1,020	—
長期借入金の返済による支出	△455	△137
リース債務の返済による支出	△45	△49
配当金の支払額	△529	△1,059
少数株主への配当金の支払額	△21	△119
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,827	77
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,361	△3,276
現金及び現金同等物の期首残高	17,030	28,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,392	25,245

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	塗料事業 (百万円)	ファイン ケミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	46,577	2,695	49,272	—	49,272
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,577	2,695	49,272	—	49,272
営業利益又は営業損失	△57	178	120	—	120

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

塗料事業 … 自動車用塗料、汎用塗料、工業用塗料、その他の塗料、塗装設備・施工工事 他

ファインケミカル事業 … 表面処理剤、ディスプレイ関連材料、電子材料、粒子材料 他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	41,150	5,209	2,488	423	49,272	—	49,272
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,028	631	91	79	2,831	(2,831)	—
計	43,179	5,841	2,580	503	52,104	(2,831)	49,272
営業利益又は営業損失	1,469	△295	△949	△60	164	(43)	120

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア … 中国・韓国・台湾および東南アジア諸国

北 米 … 米国他

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	8,215	2,331	649	11,195
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	49,272
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.7	4.7	1.3	22.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア … 中国・韓国・台湾および東南アジア諸国
北米 … 米国
欧州 … ヨーロッパ諸国
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用、汎用、工業用、その他塗料及びファインケミカルの生産・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、北米、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	43,864	8,274	4,094	56,233	672	56,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,642	490	111	3,245	80	3,325
計	46,506	8,764	4,206	59,478	752	60,231
セグメント利益又は損失(△)	3,680	727	△75	4,333	△29	4,303
持分法投資利益	1	1,733	—	1,734	—	1,734

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	4,333
「その他」の区分の利益	△29
セグメント間取引消去その他の調整額	△65
四半期連結損益計算書の営業利益	4,237

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて老朽化により遊休状態になった事業用の固定資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては49百万であります。

5 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
塗料	53,468	—
自動車用	18,418	—
汎用	10,757	—
工業用	10,097	—
その他塗料	14,195	—
ファインケミカル	3,437	—
合計	56,905	—

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。